

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H23		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 笹山 博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	運輸・交通分野において、荷主と協働したCO2排出量削減の取り組みが一層促進され、効果的な地球温暖化対策の推進に資するよう、サプライチェーン全体の物流を対象としてCO2排出量等の「見える」化を図るための情報開示方法の確立を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	現行省エネ法による特定荷主のCO2排出量開示範囲(単体、国内)に加え、連結グループ単位でかつ海外輸送を含めた形での開示を促進するため、荷主企業等を対象としたアンケート調査、先進的な取り組みを行っている企業に対するヒアリング調査等を実施し、その結果を分析し、サプライチェーン全体を捉えたCO2排出量の把握・開示方法等についての「手引き(案)」を作成する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	18	17	15	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	18	17	15	-	-	
	執行額	16	17	14	-	-		
	執行率(%)	88.9%	100.0%	93.3%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	調査検討の報告数		成果実績	件	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	1	-
						( 1 )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	14 (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業廃止との評価結果を受けて、本調査研究は平成23年度で終了するとともに、研究成果をとりまとめ、ホームページ等への掲載等により広く情報発信を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	418	平成23年行政事業レビュー	392

国土交通政策研究所  
14百万円

研究全般、総合調整、予算の執行  
管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業(3社)  
13百万円

現状分析調査、ヒアリング調査、  
アンケート調査、事例収集・整理等  
を行う。

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
0百万円

委員等旅費  
1百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	諸外国の現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査等を行う。	7	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	98.7
2	(株)日通総合研究所	現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査等を行う。	3	随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.4
3	(株)エヌ・ティ・ティデータ 経営研究所	事例収集・整理、ヒアリング調査等を行う。	2	随意契約 (企画競争・ 5者応募)	99.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					